



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今川 和則 (TEL) 0773(42)3111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 平成27年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	11,961	△9.4	952	△37.2	1,052	△34.8	518	△43.3
26年12月期第2四半期	13,195	9.7	1,515	21.8	1,613	19.7	914	18.8

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 692百万円(△16.6%) 26年12月期第2四半期 830百万円(△37.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期第2四半期	13	60	—	—
26年12月期第2四半期	23	99	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年12月期第2四半期	35,458		23,637		61.0	
26年12月期	35,950		23,407		59.5	

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 21,614百万円 26年12月期 21,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭		
26年12月期	—	—	4	00	4	50	8	50
27年12月期	—	—	4	00	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	4	50	8	50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,055	△4.4	2,069	△14.7	2,208	△17.5	1,152	△24.1	30 23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	39,985,017株	26年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	1,877,033株	26年12月期	1,870,812株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	38,112,607株	26年12月期2Q	38,109,739株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費や設備投資には伸び悩みがみられました。一方、海外においては、中国など新興国経済の減速、欧州経済の先行き、米国の金融政策や原油価格下落の影響などの景気下振れリスク要因もあり、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、当連結会計年度から新中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」（平成27年～30年）をスタートさせ、「締結・組立・計測検査分野における飛躍的成長への挑戦」を経営ビジョンとして掲げ、「強み（当社の特性）を活かして、事業領域の拡充に挑戦する」ことを基本方針とし、事業力の強化、人材力の強化、グローバル力の強化、ブランド力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は119億6千1百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は9億5千2百万円（前年同期比37.2%減）、経常利益は10億5千2百万円（前年同期比34.8%減）、四半期純利益は5億1千8百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、海外市場がアジア新興国市場を中心に堅調に推移する中、海外拠点における生産・供給体制の強化をはかりました。一方、国内市場は低迷しましたが、自動化・省力化や省エネ投資と併せて徹底したコストダウン対策を実施すると同時に、自動車業界を中心に各種セルフタッピンねじの販売促進を積極的に展開しました。

この結果、売上高は82億7千6百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は4億5千7百万円（前年同期比52.1%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、主力製品である単軸締付機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が堅調に推移しましたが、自動組立ラインは低調となりました。主な需要先である自動車関連業界などの設備需要は、国内では低調となりましたが、海外では北米市場が好調を維持し、アジア新興国市場では減速傾向にあるものの、中国向けが伸長するなど堅調に推移しました。

このような中、欧州仕様に対応する各種コントローラを発売し、新興国向け半自動型簡易装置を開発するなど、海外ユーザーをターゲットとした標準機種製品の拡充を推進しました。

この結果、売上高は25億9千6百万円（前年同期比30.0%減）、営業利益は4億3千6百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、主力製品である流量計は、造船業界向けで好調を維持しましたが、石油・化学業界向けは低調となりました。システム製品は、マイクロバブル洗浄装置や部品検査選別装置が自動車業界及び部品業界向けに堅調に推移しました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅需要回復の遅れから引き続き厳しい状況となりました。

この結果、売上高は10億8千7百万円（前年同期比15.0%減）、営業利益は5千7百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億9千2百万円減少し、354億5千8百万円となりました。

また、負債は、未払金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億2千2百万円減少し、118億2千万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億3千万円増加し、236億3千7百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内は緩やかな景気回復の継続が見込まれる中、主な需要先である自動車関連業界においても設備投資増加の動きがみられ、また、海外市場は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績も踏まえ、平成27年12月期の通期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の業績予想を平成27年8月6日に変更しております。詳細につきましては、8月6日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において利益剰余金が163,144千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183,427	6,210,187
受取手形及び売掛金	7,044,541	7,010,661
商品及び製品	1,460,070	1,588,294
仕掛品	1,464,113	1,438,197
原材料及び貯蔵品	1,386,565	1,414,071
繰延税金資産	104,950	97,993
未収入金	1,387,163	1,191,933
その他	88,773	147,119
貸倒引当金	△4,389	△4,629
流動資産合計	19,115,215	19,093,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,397,063	2,554,498
機械装置及び運搬具(純額)	1,692,961	1,751,849
土地	4,128,508	4,132,685
建設仮勘定	374,975	169,174
その他(純額)	302,199	298,529
有形固定資産合計	8,895,709	8,906,738
無形固定資産		
ソフトウェア	74,460	73,381
その他	14,407	11,496
無形固定資産合計	88,868	84,878
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,648	1,539,129
長期貸付金	-	5,290
繰延税金資産	722,672	648,276
退職給付に係る資産	793,255	325,530
長期預金	4,551,000	4,531,000
その他	342,369	324,832
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	7,850,945	7,373,058
固定資産合計	16,835,522	16,364,676
資産合計	35,950,738	35,458,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,966,499	3,021,497
短期借入金	2,765,758	2,638,752
未払金	1,882,220	1,734,980
未払法人税等	510,218	253,784
賞与引当金	153,968	157,249
その他	1,073,264	1,268,050
流動負債合計	9,351,930	9,074,314
固定負債		
長期借入金	643,300	660,700
役員退職引当金	126,900	76,080
退職給付に係る負債	2,297,210	1,876,835
その他	124,364	132,959
固定負債合計	3,191,775	2,746,574
負債合計	12,543,705	11,820,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,518,891
利益剰余金	15,972,139	16,155,163
自己株式	△469,487	△471,822
株主資本合計	21,544,123	21,724,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,913	230,261
為替換算調整勘定	△200	△14,547
退職給付に係る調整累計額	△336,014	△326,331
その他の包括利益累計額合計	△145,302	△110,617
少数株主持分	2,008,211	2,023,420
純資産合計	23,407,032	23,637,615
負債純資産合計	35,950,738	35,458,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,195,655	11,961,596
売上原価	9,699,495	9,014,543
売上総利益	3,496,159	2,947,052
販売費及び一般管理費	1,980,888	1,995,003
営業利益	1,515,270	952,048
営業外収益		
受取利息	19,022	23,184
受取配当金	6,118	12,146
受取賃貸料	34,072	34,637
為替差益	4,760	9,060
持分法による投資利益	23,089	25,534
その他	58,297	44,842
営業外収益合計	145,360	149,406
営業外費用		
支払利息	18,166	15,101
賃貸収入原価	19,723	18,155
その他	9,136	15,366
営業外費用合計	47,026	48,623
経常利益	1,613,604	1,052,831
特別利益		
固定資産売却益	125	5,007
特別利益合計	125	5,007
特別損失		
固定資産処分損	1,062	16,821
特別損失合計	1,062	16,821
税金等調整前四半期純利益	1,612,666	1,041,017
法人税、住民税及び事業税	589,093	279,263
法人税等調整額	27,678	139,552
法人税等合計	616,771	418,816
少数株主損益調整前四半期純利益	995,895	622,201
少数株主利益	81,668	103,689
四半期純利益	914,226	518,512

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	995,895	622,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,435	37,832
為替換算調整勘定	△158,667	36,997
退職給付に係る調整額	-	9,683
持分法適用会社に対する持分相当額	5,034	△13,835
その他の包括利益合計	△165,068	70,677
四半期包括利益	830,826	692,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821,693	553,196
少数株主に係る四半期包括利益	9,132	139,683

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,612,666	1,041,017
減価償却費	326,698	356,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,357	273
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57,088	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△514,227
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	333,234
受取利息及び受取配当金	△25,141	△35,330
支払利息	18,166	15,101
持分法による投資損益(△は益)	△23,089	△25,534
固定資産処分損益(△は益)	1,062	16,821
固定資産売却損益(△は益)	△125	△5,007
売上債権の増減額(△は増加)	△181,523	41,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,846	△140,326
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,715	23,190
未払消費税等の増減額(△は減少)	95,442	△115,555
未払費用の増減額(△は減少)	393,213	357,610
その他	△580,301	△21,354
小計	1,563,755	1,327,476
利息及び配当金の受取額	27,426	86,953
利息の支払額	△18,649	△14,804
法人税等の支払額	△456,882	△535,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,650	864,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,319	△13,781
定期預金の払戻による収入	75,769	1,407
有形固定資産の取得による支出	△559,044	△339,078
有形固定資産の売却による収入	2,812	7,217
有形固定資産の除却による支出	-	△16,821
投資有価証券の取得による支出	△83,389	△194,627
投資有価証券の償還による収入	-	90,000
関係会社株式の取得による支出	△595	-
貸付けによる支出	△6,244	△3,870
貸付金の回収による収入	2,464	2,359
長期預金の払戻による収入	-	20,000
その他	△35,782	△30,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,329	△477,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,856	△58,495
長期借入金の返済による支出	△79,000	△48,000
自己株式の取得による支出	△1,247	△1,440
配当金の支払額	△153,230	△172,343
少数株主への配当金の支払額	△99,054	△124,474
その他	△5,807	△6,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,483	△411,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,993	41,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,844	16,486
現金及び現金同等物の期首残高	4,633,254	5,405,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,737,099	5,422,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,207,420	3,708,384	1,279,850	13,195,655	13,195,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,207,420	3,708,384	1,279,850	13,195,655	13,195,655
セグメント利益	300,802	1,025,815	188,652	1,515,270	1,515,270

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,276,839	2,596,785	1,087,971	11,961,596	11,961,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,276,839	2,596,785	1,087,971	11,961,596	11,961,596
セグメント利益	457,664	436,894	57,489	952,048	952,048

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。